

一般演題(口演) 地域における健康支援

座長:塩野 悦子(宮城大学)

O-5

地域における「妊娠期から産後6か月までの継続的育児支援」システムの検討

○前田隆子¹⁾ 佐々木くみ子²⁾ 鈴木康江¹⁾

1) 鳥取大学 医学部 保健学科 2) 大阪府立大学 看護学部

I 緒言

県内の乳幼児を持つ親を対象に実施した「育児困難感とその関連要因に関する調査」において、育児困難感を抱く父母が非常に多いことが判明した。そこで、支援の本当に必要な対象者を、母子健康手帳交付時にスクリーニングし、妊娠期間中から産後6か月まで継続支援するシステムを開発することを目的に取り組んだ。

II 実践内容

1. 育児困難スクリーニング用シートの作成

対象者:母子健康手帳交付時と育児期(6か月児健康診査)の母親371名を対象に育児困難感等の調査を実施し、検討の結果、スクリーニング用8項目を選び、シートを作成した。

2. メールを取り入れた支援システム

母子健康手帳交付時に希望者を募り(行政の窓口)、同意書とメールアドレスの届けがあった者を対象に定期見舞いメールの発信と心配事についての相談を産後6か月まで受けた(登録者50名、担当者は大学教員の助産師チーム)。また、登録者の状況についての情報交換会を、市の子育て支援課(保健師、助産師)とメール担当者で定期的開催した。

3. システムの見直し、継続に関する検討

上記1および2での実施経験をふまえ、母子健康手帳交付時に窓口でのスクリーニングを行い、ハイリスク妊産婦には担当者を決め、電話による妊婦教室と両親学級への参加呼びかけ、新生児訪問での意識的なかわり等継続支援のシステムができた。参加希望者には妊娠初期からのメール支援も継続する。

本事業は市と大学が契約し、倫理審査を受け、メール対象者とは同意書を交わして実施している。

III 結果

1. 育児困難スクリーニング用シート

母子健康手帳交付時と育児期における育児困難感得点を分析し、ハイリスクスクリーニングシート¹⁾を作成した(表1)。記入された後、直ちに判断してかわりをスタートできるようになった。

2. メール支援については、定期のお見舞いメールと相談を受けたことで、心強さと受診するほどではないけれども、気がかりなことを気軽に相談できて安心感をもてるという声が多数あった。

3. 窓口でスクリーニングされる要支援者は妊娠届出者の3分の1程度である。市の子育て支援システムとして確立し、これまで見過ごされてきた気がかりな事例に多様なかわりがもてるようになった。

IV 考察

子育てに悩む母親は多く、健やかなこどもの成長には継続した支援システムが必要である。母子健康手帳を渡す際に窓口で簡単な質問紙を用いてのスクリーニング、事例検討、多様な支援を継続していくことで、ソーシャルサポートのない母親を減少させることができると考えている。妊婦教室への案内を兼ねた電話訪問と顔は見えないが気軽にメール相談を継続していくためには、育児困難感の調査等で成果を検証していく必要がある。

V 今後の課題

妊婦自身が窓口に来ない場合にはハイリスク事例が漏れる可能性があり、さらに工夫が必要である。

表1 育児困難感を測定するための質問項目と採点化方法(数値を点数とし加算)

	はい	ややはい	ややいいえ	いいえ	得点
育児に自信が持てない	4	3	2	1	
子どものことでどうしたらよいかわからない	4	3	2	1	
どのようにしついたらよいかわからない	4	3	2	1	5~20
育児についていろいろ心配なことがある	4	3	2	1	
子育てに困難を感じる	4	3	2	1	
子どものことがわらずわしくてイライラする	4	3	2	1	
子どもを虐待しているのではないかと思う	4	3	2	1	3~12
子どもがかわいいと思えないことがある	4	3	2	1	